

令和2(2020)年度

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人名古屋学院大学

主たる事務所：名古屋市熱田区熱田西町1番25号

TEL 052-678-4081 FAX 052-682-6811

ホームページ <https://www.ngu.jp/>

(2) 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887(明治20)年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

(3) 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校設立認可
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設立認可
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置(入学定員200名)
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置(入学定員100名)
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更(入学定員200名)
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員300名)
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員450名) 経済学部商学科定員変更(入学定員300名)
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国語学科設置(入学定員50名) 留学生別科設置(入学定員30名)
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科改組、入学定員300名)
1997(平成9)年4月	名古屋学院大学栄サテライト開設(翌年、さかえサテライトとして近隣に移転) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置(入学定員7名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置(入学定員20名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置(入学定員7名)
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置(入学定員5名)
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 (博士前期課程 入学定員20名 博士後期課程 入学定員5名)
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組(入学定員300名)、政策学科設置(入学定員150名)
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員40名)
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組(入学定員180名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置(入学定員120名)
2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組(入学定員125名) 外国語学部国際文化協力学科設置(入学定員50名)

2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置 (入学定員 120 名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置 (入学定員 80 名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス (白鳥学舎・日比野学舎) を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員 50 名)
2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更 (入学定員 200 名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更 (入学定員 100 名) 外国語学部英米語学科定員変更 (入学定員 140 名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置 (入学定員 3 名)
2009(平成21)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称変更 (入学定員 100 名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置 (入学定員 5 名)
2010(平成22)年4月	人間健康学部人間健康学科改組 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置 (入学定員 100 名) 人間健康学部リハビリテーション学科改組 リハビリテーション学部理学療法学科設置 (入学定員 80 名)
2011(平成23)年3月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程廃止
2011(平成23)年11月	健康センター (クリニック) 開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更 (入学定員 120 名) 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更 (入学定員 150 名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置 (入学定員 150 名) 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程定員変更 (入学定員 20 名)
2014(平成26)年10月	大学創立 50 周年
2015(平成27)年3月	人間健康学部廃止
2015(平成27)年4月	経済学部総合政策学科改組 現代社会学部現代社会学科設置 (入学定員 150 名) 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科改組 国際文化学部国際文化学科設置 (入学定員 100 名) 国際文化学部国際協力学科設置 (入学定員 50 名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置 (入学定員 50 名) 経済学部経済学科定員変更 (入学定員 250 名)
2018(平成30)年3月	健康センター (クリニック) 廃止
2018(平成30)年4月	法学部法学科定員変更 (入学定員 165 名) 商学部経営情報学科定員変更 (入学定員 95 名) 大学院丸の内サテライト開設 (さかえサテライト移転)
2018(平成30)年9月	名古屋キャンパスたいほう開設 (I 期・GLOBAL LINKS 開設)
2019(平成31)年4月	名古屋キャンパスたいほう開設 (II 期・R-LABO 開設) リハビリテーション学部名古屋キャンパスへ移転
2019(令和元)年5月	経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科廃止
2020(令和 2)年5月	外国語学部中国コミュニケーション学科廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

2020（令和2）年5月1日現在（単位：名）

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	学生数	
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科		250	1,000	274	1,107	
	現代社会学部 現代社会学科		150	600	169	655	
	商学部 商学科		200	800	209	842	
	経営情報学科		95	385	106	439	
	法学部 法学科		165	645	182	693	
	外国語学部 英米語学科		140	560	150	609	
	国際文化学部 国際文化学科		100	400	112	445	
	国際協力学科		50	200	56	196	
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		120	480	135	559	
	こどもスポーツ教育学科		50	200	54	158	
	リハビリテーション学部 理学療法学科		80	320	82	318	
	計			1,400	5,590	1,529	6,021
	留学生別科		30	30	0	9	
	計			30	30	0	9
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	7	14	8	15	
	経営政策専攻	博士前期課程	20	40	21	41	
	同	博士後期課程	5	15	1	7	
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	7	14	1	2	
	国際文化協力専攻	修士課程	5	10	6	12	
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	17	43	
	同	博士後期課程	3	9	1	6	
	計			67	142	55	126
	合 計			1,497	5,762	1,584	6,156

※外国語学部中国コミュニケーション学科は、2020年5月31日付で廃止したため上表において略した。

(5) 収容定員充足率

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学 部	109.7	109.7	109.5	110.0	107.7
大学院	102.8	80.9	83.1	91.5	88.7

(6) 役員概要 (定員 理事 15 名、監事 2 名)

2020 (令和 2) 年 5 月 1 日現在

区 分		氏 名	現職等	理事就任日
理事長	常勤	因田 義男	元名古屋市副市長	平成 30 年 8 月
常任理事	常勤	赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月
常任理事	常勤	西中 利也	学校法人名古屋学院大学事務局長	平成 24 年 8 月
常任理事	非常勤	柴田 哲治	三菱重工(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 24 年 8 月
常任理事	非常勤	草野 勝彦	弁護士 草野勝彦法律事務所代表	平成 21 年 8 月
常任理事	常勤	持田 辰郎	名古屋学院大学法学部教授	平成 18 年 8 月
常任理事	常勤	木船 久雄	名古屋学院大学経済学部教授	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	丹羽 太一	前学校法人名古屋学院理事長	平成 27 年 8 月
理事	非常勤	片桐 正博	元愛知県副知事	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	金森 昭夫	中部日本ビルディング(株)代表取締役社長	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	笠井 雅直	名古屋学院大学現代社会学部教授	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	秋重 泉	イトンカレッジ日本事務所副代表、元名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	葛井 義憲	名古屋学院大学名誉教授	平成 21 年 8 月
理事	非常勤	小川 博司	藤和ライト工業(株)代表取締役社長	平成 21 年 8 月
理事	非常勤	山田 隆	学校法人名古屋学院大学総務部長	令和 2 年 4 月
常勤監事	常勤	平松 正幸	元愛知県出納事務局次長 兼 管理課長 前学校法人名古屋学院大学監査室長	平成 30 年 8 月
監事	非常勤	山岡 公美	元中京総合リース(株)取締役社長	平成 28 年 9 月

(役員損害賠償責任限定契約の内容の概要)

理事(理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教職員でない者に限る。)又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(7) 評議員の概要 (定員 31 名)

2020 (令和 2) 年 5 月 1 日現在

氏名	現職等	就任日
赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月
市川 新剛	名古屋学院大学外国語学部准教授	平成 30 年 7 月
笠井 雅直	名古屋学院大学現代社会学部教授	平成 27 年 7 月
近藤 泉	名古屋学院大学国際文化学部教授	平成 30 年 7 月
酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	平成 30 年 7 月
佐々木 健吾	名古屋学院大学経済学部准教授	平成 30 年 7 月
高木 直人	名古屋学院大学商学部教授	平成 30 年 7 月
土肥 靖明	名古屋学院大学リハビリテーション学部教授	平成 30 年 7 月
中村 昌美	名古屋学院大学法学部教授	平成 30 年 7 月
伊藤 良	学校法人名古屋学院大学職員	平成 30 年 7 月
伊深 大示	学校法人名古屋学院大学職員	平成 24 年 7 月
梅村 圭一	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
小竹 佑典	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
前川 勉	学校法人名古屋学院大学職員	平成 24 年 7 月
安藤 恵二	(有)ケイウォーク代表取締役	平成 24 年 7 月
伊藤 富裕	(株)ドーマンアイ代表取締役	平成 27 年 7 月
佐々木 伸之	(株)太田廣常務取締役	平成 30 年 7 月
柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部 電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 18 年 7 月
藪下 靖浩	(有)五十嵐印刷社代表取締役社長	平成 21 年 7 月
脇田 芳徳	愛知エリア土地開発(有)代表取締役	平成 27 年 7 月
秋重 泉	イートンカレッジ日本事務所副代表、 元名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成 27 年 7 月
大島 信二	敬愛同窓会事務局長	平成 27 年 7 月
小林 喜男	小林会計事務所所長	平成 27 年 7 月
水野 久	名古屋高等学校非常勤講師	平成 30 年 7 月
伊藤 保徳	瀬戸市長	平成 15 年 7 月
杉戸 清高	(株)井高 次長	平成 27 年 7 月
立花 宏之	(株)トーエネック専務執行役員営業本部副部長 兼 営業部長	平成 30 年 7 月
塚本 久	愛知県議会議員	平成 3 年 7 月
中谷 務	名古屋国際会議場館長	平成 30 年 7 月
村山 盛芳	日本基督教団南山教会主任担任教師	平成 30 年 7 月
横井 慶雄	横井ピーナッツ(株)代表取締役会長	平成 21 年 7 月

(8) 教職員の概要

2020（令和2）年5月1日現在

区 分		人数	平均年齢
教 員	専 任	175名	52.4歳
	非 常 勤	198名	52.5歳
	特任、客員	10名	60.1歳
職 員	専 任	98名	41.0歳
	非 常 勤	0名	—

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

3つのポリシーについては、以下のとおりである。

1) 「卒業の認定に関する方針」

本学の建学の精神は「敬神愛人」である。これは、謙虚に学び、他者を理解・尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。本学は、この「敬神愛人」の精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。この教育目標に基づき、本学の学生は、それぞれが所属する学部及び学科のカリキュラムを履修、学修することを通して、以下の能力を身に付けることができる。これに併せて、卒業に必要とされる所定の単位数と要件を満たした学生には、学士の学位が授与される。

知識・技能

- 1) 人間、社会、文化、自然等に関する幅広い知識を身に付けている。
- 2) 専攻する学位分野における基本的知識を体系的に身に付けている。
- 3) 情報収集・分析力、論理的思考力等の技能を身に付けている。

思考力・判断力・表現力

- 1) 実社会で生起する様々な課題を正確に理解し、それぞれの学問領域に即して解決策を考えることができる。
- 2) 他者に対して、自分の考えを口頭や文章によつて的確に伝えることができる。

主体性・多様性・協働性

- 1) 謙虚に学び、他者を理解・尊重して、よりよい人間関係を築くことができる。
- 2) 学修成果を活用し、他者と協働して問題解決に向けて行動することができる。

2) 「教育課程の編成方針及び実施に関する方針」

本学は、「卒業の認定に関する方針」で掲げた能力を獲得させ、学士の学位を授与するために、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に基づき、カリキュラム編成と授業実施を行う。カリキュラムの体系性、各授業科目との対応関係については、各学科のカリキュラムマップ等で明示している。

教育内容

- 1) カリキュラムは、全学生を対象とした《NGU 教養スタンダード科目》及び各学科の専門教育科目から構成され、学生は必修科目とともに主体的興味・関心に即して科目を選択する。
- 2) 《NGU 教養スタンダード科目》は、キリスト教主義に基づいた豊かな人格の形成、社会生活に必要な知識や技能の修得、成熟した市民として必要な教養の獲得を目標としている。そのため、1年次の必修科目として「キリスト教概説1」「キリスト教概説2」、大学の学修に必要な基礎的スキルを学ぶ「基礎セミナー」を履修するほか、キャリア形成に関する科目、日本語・語学・情報に関する科目、歴史・文化・社会・自然・人間・生命・地域に関する科目等を履修する。
- 3) 専門教育科目については、専攻する学位分野に基づき、系統的・体系的に科目を履修する。
- 4) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、担当教員がクラスアドバイザーとなり、専門的学修指導とともに生活上の助言・指導を行う。

教育方法

- 1) 学生の主体的な学びを引き出すため、ICT 技術の活用、少人数・双方向型の授業の推進を図るとともに、授業外の学修について適切に指導する。
- 2) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、グループワークやプレゼンテーション等を通して講義科目で修得した知識の定着を図る。
- 3) インターンシップ、フィールドワーク、海外留学等、キャンパス外での学修機会を用意する。

学修成果の評価

- 1) 各科目の評価は、シラバスに提示された方法に基づき、原則として平常点及び試験等の総合評価により行われる。
- 2) 思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性については、それぞれの授業科目において必要に応じて達成度指標を設けて段階的に評価したうえで総合評価に加える。
とりわけアクティブ・ラーニングでは、ルーブリックでの評価が用いられる。
- 3) 学修成果として GPA の他、卒業研究や論文等で達成度を評価する。

3) 「入学者の受け入れに関する方針」

求める学生像

- 1) 本学の建学の精神に共感する者
 - 2) 学業の修得に強い意欲をもつ者
 - 3) 国際感覚を有し、社会の発展に貢献しようとする高い志のある者
- これらの実現に向けて遅しく行動していこうとする学生を求めている。

入学時までに身に付けるべき知識、能力等

- 1) 高等学校の教科に関する基礎的・基本的な知識・技能
- 2) 基礎的・基本的な知識・技能に基づき、自分の考えをまとめ、他者に伝えるための思考力・判断力・表現力
- 3) 教科の学習にとどまらず、学校内外の多様な学習や活動を経験することによる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

入学者選抜

本学は、大学入学時までに培われた確かな基礎学力、各学部学科への適性、多様な学習や活動を通じて身に付けた能力や意欲等を、多面的・総合的に評価することを入学者選抜の基本的な方針としている。

1) 学力試験

本学独自の学力試験又は「大学入学共通テスト」の成績に基づき、本学での学修に必要な基礎学力を有すると判断した者を選抜する。

2) 推薦試験

書類審査、面接、小論文等により、高等学校での成績や諸活動（特別活動、部活動、生徒会活動、取得資格等）の状況、各学科への適性や意欲等を評価する。

3) A0 試験

本学第1志望者を対象とし、書類審査（調査書等・事前課題）及び講義・試験・ディスカッション等により、専攻学問分野の修得に必要な基礎的理解力・考察力・協調性・表現能力等を評価する。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2014年度に策定した中長期計画「Look Forward 2014-2023」のミッションを実現する行動計画「中期アクションプラン（第1期）2018-2020」の最終年度であったが、2020年1月に日本国内で確認された新型コロナウイルス感染症の拡大は、全国的かつ急速なまん延により2度の緊急事態宣言が発出されるなど大学運営に大きな影響を与えることとなった。計画の変更や遂行が困難な事業もあったが、感染症対策を措置しての実施やオンラインを活用するなど計画の達成に向けて様々な工夫が見られた。中長期計画、中期アクションプラン及び2020年度事業計画の全体の進行状況は、以下のとおりである。

なお、「中期アクションプラン（第1期）2018-2020」を継承しつつ、コロナ禍における大学教育の在り方、高等教育改革及び高等教育政策の変容等を踏まえた「中期アクションプラン（第2期）2021-2023」を2021年3月に策定している。

・設置及び申請事業等

- 1) 国際文化学部（定員150名）を安定的に運営していくため、2022年度からグローバル文化専攻（定員70名）、国際日本学専攻（定員40名）、国際協力・共生専攻（定員40名）の3専攻を設置することとした。
- 2) 2015年4月から学生募集を停止していた外国語学部中国コミュニケーション学科について、在籍者がいなくなったため、2020年5月に文部科学省へ廃止の届出を行った。
- 3) 評議員構成の変更に伴い、学校法人名古屋学院大学寄附行為を改正し、2021年2月に文部科学省に認可された。
- 4) 経済経営研究科及び外国語学研究科の各専攻並びに通信制大学院外国語学研究科英語学専攻博士後期課程の定員変更について、2021年度に学則を改正した後、文部科学省に届出を行う。
- 5) 文部科学省の私立大学等改革総合支援事業について、「タイプ3：地域社会への貢献」の申請を行い、採択された。
- 6) 文部科学省の私立学校情報機器整備費補助金について、授業配信用カメラ設置に係る整備費の申請を行い、採択された。

・建学の精神

（「敬神愛人」の浸透と実践）

- 1) 宗教部委員や東海地区のキリスト教学校宗教者による礼拝や奨励の動画をネット配信し、学生及び教職員を中心に建学の精神の浸透に努めた。
名古屋キャンパスでの教職員対象の礼拝について、春学期は休止したが、秋学期は毎月1回に縮小して実施した。
- 2) 大学創立記念礼拝（2020年10月13日）について、秋重泉氏（本学理事、元名古屋中学校・高等学校校長）による「ボルティモア巡礼ー画家、牧野義雄と藪野健の絵画で巡る名古屋英和学校、名古屋中学校の姿」を開催した。
- 3) 教職員宗教研修会（2020年11月24日）について、西原廉太氏（現在は立教大学総長、キリスト教学校教育同盟理事長）による「NHK連続テレビ小説『エール』とキリスト教ーキリスト教主義大学が大切にしたいことー『敬神愛人』」を開催した。
- 4) クリスマス礼拝について、名古屋キャンパス（2020年12月22日）で聖歌隊による「キリスト降誕劇」を上演、瀬戸キャンパス（2020年12月25日）では横山厚志氏（日本基督教団瀬戸永泉教会牧師）による奨励及び林友香氏（オルガニスト）によるパイプオルガンコンサートを開催した。

・教育

(質保証に向けた教育体制の構築)

- 1) 学部において、3つのポリシーに基づいた教育の実施状況を検証した。学修成果の把握に関して、学部のディプロマ・ポリシーの達成度評価の方法について引き続き検討を進める。
- 2) 内部質保証システムの再点検・構築に関して、修学指導の実施方法について引き続き検討を進める。
- 3) 大学が1964年に開学し、2020年度学位記授与式をもって学部の卒業生数累計が5万人を超え、51,326人となった。

(エンrollment・マネジメントの視点に立った学修支援)

- 1) 入学前準備学習について、合格者に周知徹底して対象者全員が受講した。準備学習の取組状況を入学後の指導に活かす検討を進める。
- 2) キャリアデザイン科目を安定的に運営するとともにeラーニング教材(NGUドリル)の利用を促進し、就職活動の支援を実施した。NGUドリルの利用率は、就職ガイダンスや講義内で学生へ働きかけたことで目標としていた70%を達成した。
- 3) 第56回理学療法士国家試験の合格状況について、受験者60名(うち既卒3名)、合格者53名(うち既卒1名)、合格率(新卒)は全国平均86.4%に対して本学は91.2%であった。追い込み時期が緊急事態宣言と重なったことで本学の特徴であるグループ学習ができない状況下であったが、高い合格率を維持した。
- 4) 就職について、ガイダンスや就職対策講座の実施の他、早期からのキャリア教育や公務員・教職を含む資格取得支援を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響下で予約制での対面指導、CCSやオンラインでの指導に取り組んだ。2020年度の卒業生に対する就職決定率(就職者数/卒業生数-大学院進学人数)は88.5%(昨年度90.7%)、就職希望者に対する就職決定率は96.7%(昨年度97.8%)であった。公務員就職者51名、教員就職者(非常勤等含む)37名であった。

(グローバル人材育成の強化)

- 1) 新型コロナウイルス感染症の影響で学生派遣のすべての留学プログラムを中止した。代替プログラムとしてオンラインでの留学(3大学に8名参加)やGlobal Linksにおける教育プログラム(英会話プログラム、TOEFL講座等計62名参加)を実施した。留学生受入れ事業の中心である留学生別科においても前年度からの在学学生を除いて新たな受け入れを中止した。海外協定校の日本留学希望者に実施したオンライン日本語準備コース(4大学から21名参加)が好評であった。
- 2) 特色ある短期留学プログラムとして、教育と学生のニーズから新たにボランティア留学を計画したが、全体的な留学中止の中で実現に至らなかった。
- 3) 国際的な学术交流の強化に向けて崇実大学(大韓民国)との学生交換留学の協定を締結した。ロンドン大学東洋アフリカ研究学院との協定は、新型コロナウイルス感染症の影響による直接的な交流が困難であることから中止となった。

(主体的な学びを支える教学環境の整備)

- 1) ICT教育を一層促進させ、教育効果を高めるため、2017年度から教室設備の整備を計画的に進めている。2020年度は名古屋キャンパスしろとり曙館、翼館の教室内AV機器の更新を完了した(4年計画の4年目)。
- 2) 2020年度当初から第12期情報処理システム(5年間)の運用を開始した。Wi-Fiの拡充やタブレット型パソコンに対応した情報環境の整備に加えて、マイクロソフトの教育機関向けクラウドサービスを導入した。新型コロナウイルス感染症の影響で対面授業が制限される中、本学独自

の CCS（キャンパスコミュニケーションサービス）をはじめ、Teams を活用したオンラインでの授業継続に必須のシステムとして機能している。

- 3) 2021 年度に向けて教室に授業配信用カメラを設置（名古屋 10 教室、瀬戸 2 教室）し、新型コロナウイルス感染症の対策として 3 つの密（密閉、密集、密接）を避けて受講できる体制を構築する。
- 4) 図書館（名古屋・瀬戸キャンパス及び大学院丸の内サテライト）の安定的な運用に向け、蔵書棚卸を当初計画よりも前倒して実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により来館が制限される中、電子書籍を導入するなど利便性の向上に資する図書資料の充実に努めた。
- 5) スポーツ健康学部のみとなる瀬戸キャンパスの教学環境を点検した。
 - ・新型コロナウイルス感染症の対策について、3 つの密を避けて受講できるようリハビリテーション学部の旧実習室を一般教室化することとした。
 - ・学食や売店について、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少し、既存運営者から営業時間の短縮や営業費用の補助を要望される状況となっている。
 - ・スクールバスの運行について、新型コロナウイルス感染症の影響で通学する学生が減少し、2019 年度に見直した運行計画に対して適正な判断が難しい状況であったので継続して検討する。
 - ・幼稚園、小学校教員などの教員志望者について、こどもスポーツ教育学科を中心に志望者の支援を強化した結果、卒業者 35 名中 20 名が教職関連の就職が決定している。

（特色ある学部教育の推進）

- 1) 学生と教員が交流し、学修と学生支援の場となることを目指して 2019 年度に整備した名古屋キャンパス「学びの拠点」について、新型コロナウイルス感染症の影響により利用されていないため、継続して状況を確認していくこととする。
- 2) 各種教育イベントについて、学生が企画運営に主体的に関与し、学修効果を高めることを目指しているが、その多くが対面型企画であったため、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できていない。

・ 学生生活

（活気に満ちたキャンパスライフの実現）

- 1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による学生及びご父母の家計状況や学修環境の変化に対して財政的な支援をするため、すべての学生（学部、大学院、留学生別科）に「特別修学支援金（5 万円）」を給付した。また、緊急援助奨学金の予算枠拡大、学費延納、公的援助制度など家計困窮者の修学機会継続を支援した。
- 2) 新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度入学者の入学式をはじめとする新学期行事が開催できなかったことに対して、感染拡大状況に落ち着きがみられた 2020 年 9 月に新入生歓迎セレモニーを開催した。
- 3) 学生の多様性を理解するための修学支援マニュアルを作成し、教職員が連携して適切な学生支援体制を構築する一助とした。
- 4) 開始初年度となる国の「高等教育の修学支援新制度」及び同制度と連動する学内奨学金制度を適切に運用した。奨学金制度全体を点検した新奨学金制度の検討は、「高等教育の修学支援新制度」及び新型コロナウイルス感染症への対応で十分な検討が進められなかった。
- 5) 学生の心身の健康面について、名古屋キャンパスの看護師を複数名体制とし、名古屋キャンパスたいほうの言館に保健センター分室を整備した。
- 6) 新入生クラブ勧誘や大学祭について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、学生自治

会や大学祭実行委員会と連携してオンラインで開催した。瀬戸キャンパスでは、感染予防対策をしたうえで、スポーツ健康学部の特性を活かした体育祭を大学祭に代えて開催した。

・研究

(環境の整備と研究活動の活性化)

- 1) 2017年度に開始した研究助成制度は、応募・採択件数の増加に向けた取組みとして、申請金額の増額などの対応を行ったが、2020年度の実応募件数は17件(新規10件、継続7件)で昨年度の18件から減少した。
- 2) 2020年度科学研究費採択者は、新規採択6名(昨年度9件)を含めて21名(同24件)であった。科研費応募勉強会を動画配信し、応募に繋がるよう支援している。
- 3) 動物実験委員会規程、遺伝子組換え実験安全委員会規程を改正して体制の整備を図った。また、研究活動におけるコンプライアンス・倫理研修会については、対面講義から動画視聴へ形式を工夫して対象者全員の参加を得た。
- 4) 研究倫理教育を研究活動に従事する者を対象(新任者を中心に)に実施した。

・社会貢献

(協働と共創による地域・社会連携の推進)

- 1) 2018年度の文部科学省補助事業「私立大学研究ブランディング事業」(3カ年の補助事業)の研究成果をとりまとめ、外部関係者を交えたストックシェアリングプロジェクト会議(2021年2月)、外部評価委員会(2021年3月)を開催した。
- 2) 防災、生涯教育、福祉、まちづくりなど熱田区と包括連携協定を締結し、熱田区の魅力を発信する「熱田ブランド+ (プラス)」サイトを開設した。前年度に包括連携協定を締結した瀬戸市とは「里山スクール」、「シニア世代のスポーツ健康カレッジ」等を開催した。
- 3) 「地域イノベーション」をコア・コンセプトとした市民向けの公開講座をオンラインで開催、参加者からは高い満足度を得ることができた。この他、熱田区等外部の団体と協働してダブルケアに関する教室やシンポジウムをオンラインで開催した。

・入試・広報

(入学者の適切かつ安定的な確保)

- 1) 高大接続改革に伴う2021年度以後の入学選抜について検討し、公表を行った。新型コロナウイルス感染症に感染した受験生への配慮として追試験の措置を講じた。
- 2) 学部の2021年度入試は、18歳人口の自然減に加え、安全志向が一層強まったことで、進路決定が早期化した結果、志願者総数10,869名で目標達成(14,000名)はできなかったが、入学者1,428名(入学定員比1.02倍)を確保した。
- 3) 大学院の2021年度入試の志願者数は66名(昨年度67名)、入学者52名(同55名)で入学定員比0.78倍であった。大学院丸の内サテライトの名古屋キャンパスへの移転及び定員見直しを決定し、2022年度から開始する。

(本学の強みを際立たせるブランド力の向上)

- 1) 国際化教育、社会連携教育、学生たちの活動を交通広告(地下鉄ラッピング車両、主要駅ポスター掲示)、WEB広告などにより発信をした。オープンキャンパスや入試時期には、テレビCMにテロップを挿入するなど効果的な広報に取り組んだ。

・組織運営

(教職員の能力開発と組織力向上)

- 1) 職員の人事考課制度は、2020年度から新制度での運用を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により適正な運用が困難なため開始を延期することとした。
- 2) 教育・研究活動表彰規程に基づき、2019年度の教育活動に対して教員1名(現代社会学部1名)、研究活動に対して教員1名(現代社会学部1名)を表彰した。
- 3) SD研修(全体研修、職位別研修、課題別研修等)を実施した。またSD、FDの合同による研修として、中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の要点解説、社会連携センターの今後の高大連携などをテーマに実施した。
- 4) 危機管理体制の強化と対応の円滑化を図るため、事務局組織の変更により新たに危機管理室を2020年10月に設置した。
- 5) 法人・大学のブランド広報と学生募集広報をより強く連携して広報するため、事務局組織の変更により2021年4月から総合企画部から広報室を分離し、入学センターと広報室からなる入試・広報部を設置することを決定した。

(将来に向けた体制の整備と改革)

- 1) 瀬戸キャンパスの将来構想について、中間報告で第1期リノベーション計画として施設設備の集約化案が示されている。工事費用、既存建物調査、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら基本計画書の策定を進めている。
- 2) 国際文化学部国際協力学科(定員50名)の学生募集を停止して国際文化学科の定員を100名から150名に増加する定員変更及びスポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科の定員を50名から40名に減員してスポーツ健康学科の定員を120名から130名に増員する定員変更について、2020年4月に文部科学省に届出を行った。
- 3) 全学的な視点から教育の充実を図るため、従来の学部特別予算及び学部教育予算を改編し、2021年度から学長選考による学部等教育事業予算の運用を開始する。
- 4) 瀬戸市からの要請により、自然災害の発生時や発生が予測される場合に、瀬戸キャンパスを市民の一時避難場所とする協定を締結した。
- 5) 単位互換、国際交流、教員免許・保育士資格取得、実習など教育資源の協働事業を目的として、学校法人柳城学院との包括連携協定を締結した。

(持続的・安定的な経営基盤の確立)

- 1) 入学定員1.0倍で運営可能な経営基盤を確立することを予算編成方針とした。将来の財政基盤強化のため、積立金を7億円増加させた上で翌年度繰越支払資金42.3億円、基本金組入前当年度収支差額5.4億円(事業活動収支差額比率7.2%)とする当初予算を編成した。
- 2) 大学の財務基盤強化を目的に、学校法人100%出資の事業会社「株式会社NGUプラッツ」を2020年10月に設立した。事務職員1名を事業会社に出向して業務対応に充てている。
- 3) 寄付金募集について、同窓会、同窓生個人、協力企業等に新型コロナウイルス感染症に対する大学の取組を説明して寄付金増に取り組んだ。2020年度の寄付額(現物寄付含む)は、4,793万円(寄付金比率は0.6%)であった。

・人事

(人事、雇用制度の点検・見直し)

- 1) 新型コロナウイルス感染症対策本部を2020年3月に設置し、教職員・学生への対応方針、感染予防対策、感染者情報の収集、正課活動及び正課外活動の実施などの対応を迅速かつきめ細かに実施した。

- 2) ハラスメント防止に関する指針について、妊娠・出産及び育児・介護に関するハラスメントを追加、相談手続に必要な協議と調査の段階を設定した。
- 3) 改正高齢者雇用安定法（2021年4月1日施行）に対応して職員の業務知識や経験を大学運営に活用するため、定年者を特別嘱託職員として満70歳まで雇用する「職員継続雇用に関する規程」を制定した。2021年度から1名を採用する。

・施設設備

（施設・設備の更新）

- 1) 2019年度から計画的に進めている名古屋キャンパスしるとり曙館の空調更新について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生及びご父母を財政的に支援するため、工事を延期することとした。
- 2) 瀬戸キャンパス思星館空調設備（空調調和機3台のうち1台）を老朽化により更新した。

(3) 教員組織、教員の数について

1) 専任教員数

2020（令和2）年5月1日現在（単位：名）

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	12	9	4	0	0	25
	女	0	2	1	0	0	3
	計	12	11	5	0	0	28
現代社会	男	7	6	1	0	0	14
	女	1	3	1	0	0	5
	計	8	9	2	0	0	19
商	男	18	5	2	0	0	25
	女	3	2	4	0	0	9
	計	21	7	6	0	0	34
法	男	9	2	4	0	0	15
	女	2	0	0	0	0	2
	計	11	2	4	0	0	17
外国語	男	5	3	1	0	0	9
	女	2	1	2	0	0	5
	計	7	4	3	0	0	14
国際文化	男	8	8	0	0	0	16
	女	3	1	1	0	0	5
	計	11	9	1	0	0	21
スポーツ健康	男	11	7	1	0	0	19
	女	1	5	1	0	0	7
	計	12	12	2	0	0	26
リハビリテーション	男	8	3	0	1	0	12
	女	1	2	0	0	0	3
	計	9	5	0	1	0	15
留学生別科	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0	1
計	男	78	43	14	1	0	136
	女	13	16	10	0	0	39
	計	91	59	24	1	0	175

(4) 2021年度入学試験状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)
経済	経済	2,125	273	939	143	283	32
現代社会	現代社会	1,657	449	683	225	160	48
商	商	1,487	425	607	196	210	62
	経営情報	833	165	297	67	104	21
法	法	1,267	308	763	185	186	35
外国語	英米語	917	492	438	244	120	68
国際文化	国際文化	837	482	529	301	122	73
	国際協力	-	-	-	-	-	-
スポーツ 健康	スポーツ健康	765	93	436	69	138	23
	こどもスポーツ教育	207	68	140	49	21	6
リハビリテーション	理学療法	774	262	191	77	84	38
計		10,869	3,017	5,023	1,556	1,428	406

2) 修士課程 (博士前期課程)

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	1	1	0
	経営政策	博士前期	27	22	19
外国語学	英語学	修士	1	1	1
	英語学 (通信課程)	博士前期	27	23	23
	国際文化協力	修士	4	4	4
計			60	51	47

3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	4	4	4
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	2	1	1
計			6	5	5

(5) 授業料、入学金等大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科
現代社会学部 現代社会学科
商学部 商学科 経営情報学科
法学部 法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	340,000	340,000	680,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		778,500	490,000	1,268,500

外国語学部 英米語学科
国際文化学部 国際文化学科・国際協力学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	415,000	415,000	830,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		853,500	565,000	1,418,500

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科・こどもスポーツ教育学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	405,000	405,000	810,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		843,500	555,000	1,398,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	435,000	435,000	870,000
	施設設備費	185,000	185,000	370,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,058,500	770,000	1,828,500

2) 大学院

経済経営研究科 経済学専攻・経営政策専攻

外国語学研究科 英語学専攻・国際文化協力専攻

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	370,000	370,000	740,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		570,000	375,000	945,000

外国語学研究科 英語学専攻（通信教育課程）

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	270,000	270,000	540,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		470,000	275,000	745,000

(6) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

1) 新型コロナウイルス感染症対策

学内に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、対応方針、感染予防対策、感染者情報の収集、正課活動及び正課外活動の実施方法などを判断してきた。

学生及びご父母の経済環境や学修環境の変化に対する特別修学支援金や緊急援助奨学金などの財政支援策を決定したほか、安心・安全な学修環境への整備として学内各所に検温モニター、消毒液、アクリル遮蔽板などの設置やマスク、フェイスシールドの確保、さらには清掃と同時に館内の消毒を毎日実施してきた。

2) 学生生活支援

学生のキャンパスライフを支援し、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう活動している。具体的には、課外活動支援、奨学金、イベントの企画運営、学生生活の各種相談窓口の運営となっている。

新型コロナウイルス感染症により経済的に困窮している学生に対し、国の修学支援新制度、学費納付の特別措置や奨学金給付などの支援を実施した。課外活動等は、新型コロナウイルス感染症対策本部と連携して学生の安全と安心が確保されることを前提に活動の可否を判断した。

3) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）及び保健室（瀬戸キャンパス）では、学校医・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っている。学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。

新型コロナウイルス感染症への予防措置として対面でのカウンセリングを控え、Teams によるオンラインや電話による面談を実施し、学生の必要なサポートを継続した。

4) 障がい者支援

障がいを持つ学生への支援に関する指針を定め、全学的な体制の下、学生相談室と連携し、学生の状況に応じた対応を実施している。また施設面では、名古屋、瀬戸両キャンパスにおいてバリアフリー化の整備がなされている。車椅子利用者向けの設備に加え、一部は視覚障がい者向けになっている。

5) 教育支援

クラスアドバイザー制度を整備し、学生指導だけでなく修学指導を行っている。すべての専任教員はオフィスアワーを設けており、学生からの授業に関する質問のほか、学生の個人的な相談にも応えている。

全員配付のノートパソコン、学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自の CCS（キャンパスコミュニケーションサービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意しており、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

新型コロナウイルス感染症対策として、インターネット・CCS 活用授業のガイドラインを策定し、オンライン授業を取り入れた。オンライン授業は、CCS を活用した教材提供、課題提出型の他、Teams 等による双方向型で実施した。なお、自宅でインターネットに接続できない学生には、予約制で感染対策を行った教室を開放した。

6) キャリア支援

それぞれの学生が望む就職の実現に向けて、本学独自の「キャリア形成支援プログラム」を1年次から実施している。内容は、①授業による支援（1年次からキャリアデザイン科目の履修、資格取得プログラムによる単位認定など）、②キャリアセンターによる支援（各種就職ガイダンス、企業説明会、個人面談の実施など）、③継続的な基礎学力支援（「NGU ドリル」本学ポータルサイトに組み込まれているeラーニング教材の実施）による3つの支援で構成されている。

一人ひとりの学生に合った支援をするために個人面談の機会も数多く設けているが、新型コロナウイルス感染症への対策としてオンラインでの支援も並行して実施した。

7) 資格取得支援

資格センターでは、キャリア形成支援の一環として、宅地建物取引士、秘書検定、日商簿記検定などの実践的な資格取得対策講座を開講している。また、公務員試験対策講座や教員採用試験対策講座では、講座開講だけでなく、講座外で個人面談や面接指導を行うなど、資格取得や目標に向けてきめ細やかなキャリア支援を推進している。キャリア支援と同様に新型コロナウイルス感染症への対策としてオンラインを活用した指導も実施した。

8) 国際交流支援

本学の国際交流は「学生の海外留学派遣事業」及び「諸外国からの留学生受入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナルラウンジ（i-Lounge）が中心となって支援している。派遣事業においては、留学プログラムの情報提供、派遣手続支援のほか、留学内定者に対して留学の質向上を目的とした派遣前プログラムを実施し、派遣先大学でより専門知識を修得できるよう語学基礎力の向上に取り組んでいる。また、外国人留学生を受け入れている留学生別科は、日本語及び日本文化を総合的に学ぶカリキュラムとなっている。

新型コロナウイルス感染拡大に伴って国内での国際教育に注力してきた。海外留学派遣事業では、海外協定校のオンライン留学プログラムや語学プログラムを実施した。留学生受入れ事業では、春学期は前年度から在籍している留学生別科生を対象に対面とオンラインを併用した授業を実施、秋学期からは海外協定校の日本留学予定者を対象としたオンライン日本語準備コースを開始した。

(7) 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2020年度		2019年度 までの累計	卒業者数 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	11	244	22,057	22,312
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	—	—	334	334
	商	—	—	8,951	8,951
現代社会	現代社会	6	157	227	390
商	商	6	188	6,435	6,629
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	5	103	831	939
法	法	1	158	615	774
外国語	英米語	1	135	4,257	4,393
	中国コミュニケーション (中国語)	—	—	1,210	1,210
	国際文化協力	—	—	470	470
国際文化学部	国際文化	3	103	166	272
	国際協力	—	36	57	93
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	2	139	929	1,070
	こどもスポーツ教育	—	35	43	78
リハビリテーション	理学療法	—	57	412	469
計		35	1,355	49,936	51,326

2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2021年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	6	179	185
	経営政策	博士前期	12	763	775
外国語学	英語学	修士	1	72	73
	英語学 (通信課程)	修士	12	277	289
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	3	20	23
計			34	1,338	1,372

3) 博士後期課程学位授与者数

() 内は論文博士内数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2021年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	1	31(4)	32(4)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	—	15	15
計			1	46(4)	47(4)

(8) 2020年度卒業後の状況(就職・進学など)について

学部/学科の就職状況は、以下のとおりである。

(単位:名)

学部/学科		卒業生	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)	
経済	経済	男	232	1	0	218	214	98.2	92.6
		女	23	0	0	21	20	95.2	87.0
	計	255	1	0	239	234	97.9	92.1	
現代社会	現代社会	男	121	0	0	113	106	93.8	87.6
		女	42	0	0	41	39	95.1	92.9
	計	163	0	0	154	145	94.2	89.0	
商	商	男	149	2	0	139	137	98.6	93.2
		女	45	1	0	37	37	100.0	84.1
		計	194	3	0	176	174	98.9	91.1
	経営情報	男	92	0	0	85	80	94.1	87.0
		女	16	0	0	15	14	93.3	87.5
		計	108	0	0	100	94	94.0	87.0
計	302	3	0	276	268	97.1	89.6		
法	法	男	133	0	0	118	115	97.5	86.5
		女	26	0	0	20	20	100.0	76.9
	計	159	0	0	138	135	97.8	84.9	
外国語	英米語	男	69	1	0	60	51	85.0	75.0
		女	67	0	0	58	53	91.4	79.1
	計	136	1	0	118	104	88.1	77.0	
国際文化	国際文化	男	36	0	0	33	32	97.0	88.9
		女	70	0	0	60	58	96.7	82.9
		計	106	0	0	93	90	96.8	84.9
	国際協力	男	19	0	0	18	18	100.0	94.7
		女	17	0	0	16	16	100.0	94.1
		計	36	0	0	34	34	100.0	94.4
計	142	0	0	127	124	97.6	87.3		

学部／学科		卒業生	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)	
スポーツ 健康	スポーツ 健康	男	117	1	0	107	107	100.0	92.2
		女	24	0	0	22	22	100.0	91.7
		計	141	1	0	129	129	100.0	92.1
	こども スポーツ教育	男	21	0	0	20	20	100.0	95.2
		女	14	0	0	14	14	100.0	100.0
		計	35	0	0	34	34	100.0	97.1
計		176	1	0	163	163	100.0	93.1	
リハビリテー ション	理学療法	男	31	1	0	28	28	100.0	93.3
		女	26	0	0	23	23	100.0	88.5
	計		57	1	0	51	51	100.0	91.1
計	男	1,020	6	0	939	908	96.7	89.5	
	女	370	1	0	327	316	96.6	85.6	
	計	1,390	7	0	1,266	1,224	96.7	88.5	

※卒業生には、9月卒業生を含む。

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業生に対する就職決定率＝就職者÷（卒業生－大学院進学者）×100

※外国語学部中国コミュニケーション学科は、2020年5月31日付で廃止したため上表において略した。

(9) 国際交流について

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学派遣事業（長期、中期、短期）、留学生受入れ事業（留学生別科）の実施を見合わせ、国内での国際教育プログラムを展開した。

1) オンライン留学・語学プログラム

(単位：名)

区分	派遣先大学	期間/回数	計
オンライン留学	ペンシルバニア・インディアナ大学（アメリカ）	13週間	3
	メンフィス大学（アメリカ）	3週間	4
	ノースカロライナ大学ウィルミントン校（アメリカ）	4週間	1
語学プログラム	ACEs プログラム	13回	30
	TOEFL 上級講座	8回	15
	All English プログラム	13回	17
計			70

2) 留学生別科 在籍者数（2020年5月1日時点）

(単位：名)

国名	派遣元大学	春学期			計
		短期	中期	長期	
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	4	4
中国	天津外国語大学	0	0	1	1
台湾	国立高雄大学	0	0	1	1
韓国	東義大学校	0	0	1	1
インドネシア	アルムスリム大学	0	0	2	2
計		0	0	9	9

3) 留学生別科オンライン日本語準備コース

(単位：名)

国名	在籍大学	春学期	秋学期	冬季集中	合計
カナダ	ジョージブラウン大学	0	7	5	12
台湾	国立高雄大学	0	1	1	2
	文藻外語大学	0	0	2	2
韓国	東義大学校	0	2	3	5
計		0	10	11	21

4) インターナショナル・ラウンジ利用者数

(単位：名)

区分	経済	現社	商	法	外国語	国文	スポ	リハ	別科	大学院	その他	計
留学対策講座	8	32	11	0	147	52	0	0	0	0	0	250
多言語プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英会話（グループ）	326	268	37	32	1,140	664	0	5	0	78	0	2,550
英会話（個人）	4	9	2	0	44	20	0	0	0	2	0	81
その他イベント	29	28	15	4	117	101	1	3	0	1	14	313
計	367	337	65	36	1,448	837	1	8	0	81	14	3,194

(10) 研究活動について

2020 年度科学研究費助成事業（文部科学省、日本学術振興会）は、以下のとおりである。

（単位：千円）

研究種目	申請件数		採択件数	直接経費	間接経費	配分額
			継続件数			
基盤研究（A）	新規	1	0	0	0	0
	継続	1	1	7,300	2,190	9,490
基盤研究（B）	新規	2	1	2,100	630	2,730
	継続	1	1	2,700	810	3,510
基盤研究（C）	新規	13	2	2,200	660	2,860
	継続	11	11	10,800	3,240	14,040
挑戦的研究（開拓）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
挑戦的研究（萌芽）	新規	1	1	1,800	540	2,340
	継続	0	0	0	0	0
若手研究（B）	新規	0	0	0	0	0
	継続	1	1	500	150	650
若手研究	新規	8	2	1,400	420	1,820
	継続	1	1	300	90	390
研究活動スタート支援	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費 （学術図書）	新規	1	0	0	0	0
新規 計		26	6	7,500	2,250	9,750
継続 計		15	15	21,600	6,480	28,080
計		41	21	29,100	8,730	37,830

（注1）・「配分額」欄には、2020 年度支払請求に対する配分額を計上。

- ・配分額については、交付決定時に本学に配分された金額を掲載しており、研究分担者への配分前の金額である。
- ・新規申請・採択件数に2020年4月1日採用者2名分を含む。（基盤（C）、若手研究）
- ・継続申請・採択件数に2020年3月転出者1名分を含まない。（基盤（C））
- ・延長課題5件は件数に含まない。

基 盤 研 究 （ A ）：3～5 年間 2,000 万円以上 5,000 万円以下

基 盤 研 究 （ B ）：3～5 年間 500 万円以上 2,000 万円以下

基 盤 研 究 （ C ）：3～5 年間 500 万円以下

挑 戦 的 研 究 （ 開 拓 ）：3～6 年間 500 万円以上 2,000 万円以下

挑 戦 的 研 究 （ 萌 芽 ）：2～3 年間 500 万円以下

若 手 研 究 （ B ）：2～4 年間 500 万円以下（2017 年度公募まで）

若 手 研 究：2～4 年間 500 万円以下（2018 年度公募以降）

研究活動スタート支援：2 年以内 単年度当たり 150 万円以下

研究成果公開促進費：学術研究の成果を刊行する学術図書、又は翻訳・校閲の上刊行するもの
（学術図書）

3. 財務の概要

(1) 決算概要

2020年度は、予算編成において学部新入生の予算定員を1.00倍としても永続的な組織体となるよう経常的経費については必要性と金額の妥当性を判断し、中期アクションプランを中心とする重点施策（教育の質と学生満足度の向上、キャンパス整備、財務体質の強化）に取組み、財政的な経営指標として基本金組入前当年度収支差額5億円を確保することを方針とした。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、大学運営に大きな影響を与えることとなり、学部の新入生1,529名（入学定員1.09倍）を迎えることができたが、入学式を中止して全学的にオンライン授業を開始、大規模なキャンパス整備を延期して全学生へ特別修学支援金を給付するなど様々な対策を実施することとなった。決算では、海外留学や施設貸出の中止による収入の減少があったが、収入の大部分を占める学生生徒等納付金を確保できたこと、また大規模工事をはじめとする各種事業の中止、見直しが支出の抑制に働いたことで、結果として資金を確保できている状況が計算書類に表れている。

経営状態を見る「事業活動収支計算書」では、基本金組入前当年度収支差額8億5,570万円（事業活動収支差額比率11.1%）、第1号基本金7,680万円組入れ後の当年度収支差額（＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額）7億7,890万円の収入超過となった。資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」では、特定資産に7億1,514万円を繰入れた上で、翌年度繰越支払資金46億8,343万円となっている。また、財政状態を見る「貸借対照表」では、純資産が前年度末比8億5,570万円増加して284億4,195万円となっている。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造となっている。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができる。

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020
経常収入（※1）	7,281,200	7,649,298	7,568,902	7,874,223	7,731,057
経常支出（※2）	6,643,270	6,769,466	6,779,484	7,119,985	6,877,170
経常収支差額	637,930	879,832	789,418	754,239	853,886
特別収支差額	△89,163	△25,557	9,165	△51,985	1,813
基本金組入前当年度収支差額	548,766	854,274	798,584	702,254	855,699
基本金組入額	△131,406	△1,698,721	△2,887,739	△172,864	△76,801
当年度収支差額	417,361	△844,446	△2,089,155	529,390	778,897
翌年度繰越収支差額	△5,899,027	△6,743,473	△8,832,629	△8,303,239	△7,524,342

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

1) 教育活動収支の部

教育活動収支の部は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を算出している。なお、借入金のような返済義務のある収入は含めないことになっている。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用を計上することになっている。

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020
学生生徒等納付金	6,650,030	6,620,834	6,654,516	6,737,542	6,708,032
手数料	127,165	178,297	209,950	224,926	156,784
寄付金	26,214	26,090	35,414	42,129	40,369
経常費等補助金	296,184	448,541	437,935	462,717	612,344
付随事業収入	53,110	49,171	28,374	33,297	17,904
雑収入	102,516	313,554	189,909	359,363	175,777
教育活動収入計	7,255,218	7,636,487	7,556,098	7,859,973	7,711,210
人件費	3,766,601	3,935,022	3,793,014	4,019,564	3,759,845
(内、退職給与引当金繰入額)	152,214	303,864	219,942	384,694	212,520
教育研究経費	2,400,534	2,342,987	2,491,764	2,643,781	2,697,888
(内、減価償却額)	748,739	748,275	744,336	912,049	698,269
管理経費	475,804	491,457	494,705	456,639	419,437
(内、減価償却額)	25,901	21,109	21,136	22,722	20,967
教育活動支出計	6,642,939	6,769,466	6,779,484	7,119,985	6,877,170
教育活動収支差額	612,279	867,021	776,614	739,988	834,040

2) 教育活動外収支の部

教育活動外収支の部は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020
教育活動外収入	25,982	12,811	12,804	14,251	19,846
教育活動外支出	331	0	0	0	0
教育活動外収支差額	25,651	12,811	12,804	14,251	19,846

3) 特別収支の部

特別収支の部は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020
特別収入計	46,881	15,866	10,318	3,730	10,489
特別支出計	136,045	41,423	1,152	55,715	8,677
特別収支差額	△89,163	△25,557	9,165	△51,985	1,813

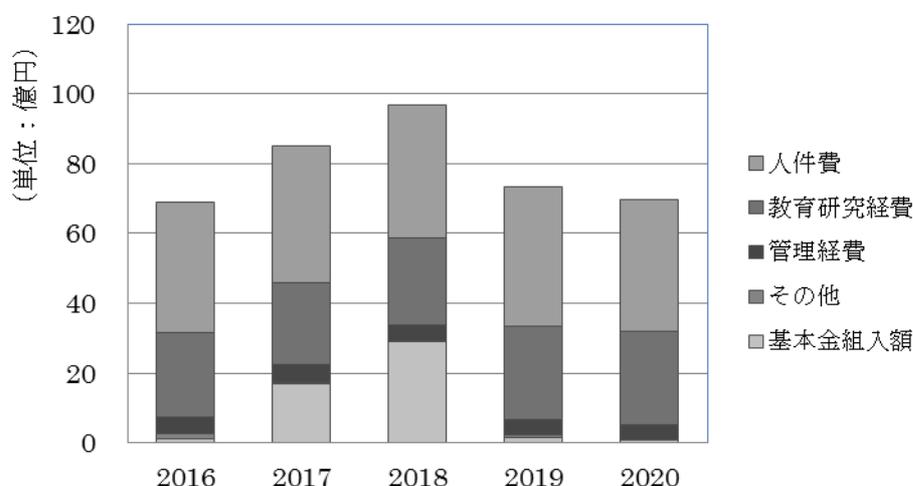
4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額を計上している。

(単位：千円)

区分	2016	2017	2018	2019	2020
第1号基本金	131,406	1,698,721	2,887,739	172,864	76,801
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0
合計	131,406	1,698,721	2,887,739	172,864	76,801

事業活動支出及び基本金組入額推移



事業活動収支計算書関係比率

		2016	2017	2018	2019	2020
経営状況はどうか	① 教育活動収支差額比率	8.4%	11.4%	10.3%	9.4%	10.8%
	② 経常収支差額比率	8.8%	11.5%	10.4%	9.6%	11.0%
	③ 事業活動収支差額比率	7.5%	11.1%	10.5%	8.9%	11.1%
収入構成はどうか	④ 学生生徒等納付金比率	91.3%	86.6%	87.9%	85.6%	86.8%
	⑤ 寄付金比率	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
	⑥ 経常寄付金比率	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%
	⑦ 補助金比率	4.6%	5.9%	5.8%	5.9%	7.9%
支出構成は適切であるか	⑧ 経常補助金比率	4.1%	5.9%	5.8%	5.9%	7.9%
	⑨ 人件費比率	51.7%	51.4%	50.1%	51.0%	48.6%
	⑩ 教育研究経費比率	33.0%	30.6%	32.9%	33.6%	34.9%
	⑪ 管理経費比率	6.5%	6.4%	6.5%	5.8%	5.4%
	⑫ 借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	⑬ 基本金組入率	1.8%	22.2%	38.1%	2.2%	1.0%
収入と支出のバランス	⑭ 減価償却額比率	11.7%	11.4%	11.3%	13.1%	10.5%
	⑮ 人件費依存率	56.6%	59.4%	57.0%	59.7%	56.0%
	⑯ 基本金組入後収支比率	94.2%	114.2%	144.5%	93.1%	89.8%

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにする計算書となっている。

(収入の部)

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020
学生生徒納付金収入	6,650,030	6,620,834	6,654,516	6,737,542	6,708,032
手数料収入	127,165	178,297	209,950	224,926	156,784
寄付金収入	26,514	38,100	43,594	34,532	38,819
補助金収入	339,253	448,541	437,935	462,717	615,274
資産売却収入	10,529	5,676	0	72	0
付随事業・収益事業収入	53,110	49,171	28,374	33,297	17,904
受取利息・配当金収入	25,982	12,811	12,804	14,251	19,846
雑収入	101,406	312,509	188,864	358,317	174,778
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,247,165	1,236,750	1,254,890	1,329,245	1,210,025
その他の収入	259,823	455,672	935,016	299,258	443,036
資金収入調整勘定	△1,474,862	△1,470,485	△1,382,739	△1,541,739	△1,492,727
前年度繰越支払資金	4,217,925	4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120
収入の部合計	11,584,039	12,502,880	12,575,133	11,426,210	12,070,892

(支出の部)

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020
人件費支出	3,688,140	3,916,228	3,776,555	4,106,842	3,773,817
教育研究経費支出	1,651,795	1,594,712	1,747,428	1,731,621	1,998,069
管理経費支出	449,903	470,348	473,569	459,921	398,470
借入金等利息支出	331	0	0	0	0
借入金等返済支出	109,500	0	0	0	0
施設関係支出	112,323	1,737,603	2,616,835	206,957	46,443
設備関係支出	60,544	52,069	275,680	86,188	85,731
資産運用支出	756,731	654,582	25,771	727,396	725,141
その他の支出	467,471	435,105	669,584	593,711	818,561
資金支出調整勘定	△327,703	△549,697	△484,080	△665,546	△458,774
翌年度繰越支払資金	4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435
支出の部合計	11,584,039	12,502,880	12,575,133	11,426,210	12,070,892

また、資金収支計算書を組み替えた付属表である活動区分資金収支計算書は、どのような源泉から資金が調達され、また調達した資金がどのように使用されたかを活動区分ごとにキャッシュ・フローを示す計算書となっている。

(活動区分資金収支計算書)

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020
教育活動資金収支差額	1,339,965	1,734,130	1,559,997	1,703,618	1,338,907
施設整備等活動資金収支差額	△715,180	△2,158,309	△2,262,002	△893,073	△732,174
その他の活動資金収支差額	△227,706	1,105	△16,134	△105,217	△102,419
支払資金の増減額	397,079	△423,074	△718,138	705,328	504,314
前年度繰越支払資金	4,217,925	4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120
翌年度繰越支払資金	4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435

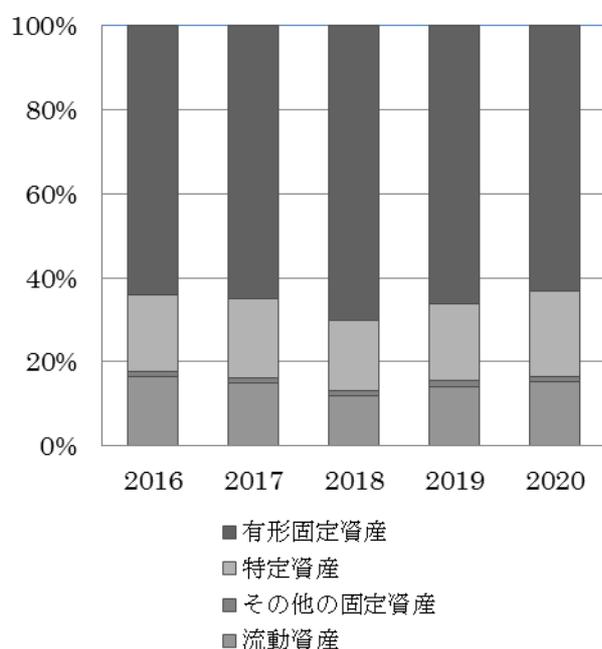
(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表した計算書となっている。

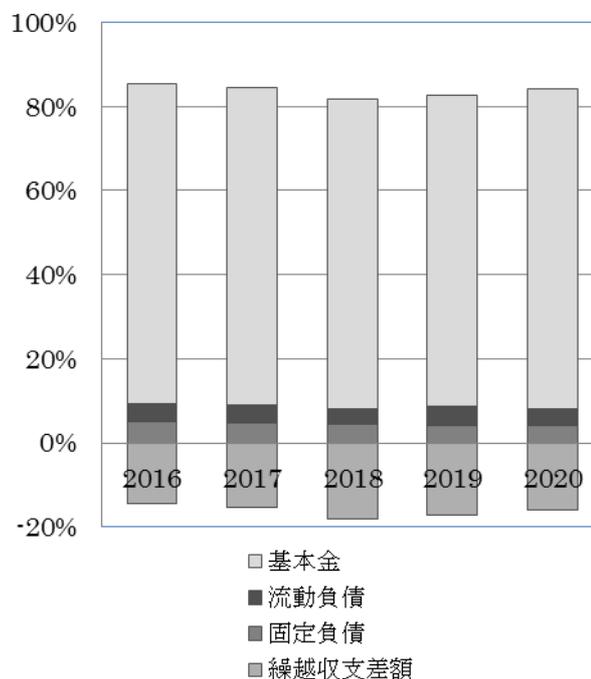
(単位：千円)

科目		2016	2017	2018	2019	2020
固定資産	有形固定資産	18,524,848	19,520,193	21,649,267	20,990,118	20,402,937
	特定資産	5,277,815	5,693,157	5,118,928	5,846,324	6,561,466
	その他の固定資産	397,724	396,845	396,845	396,843	406,843
	計	24,200,387	25,610,195	27,165,040	27,233,285	27,371,246
流動資産		4,758,380	4,450,316	3,650,236	4,498,960	4,877,129
(内、現金預金)		4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435
資産の部合計		28,958,767	30,060,512	30,815,276	31,732,245	32,248,375
負債	固定負債	2,080,420	2,099,215	2,115,674	2,028,396	2,014,425
	流動負債	1,647,204	1,875,879	1,815,601	2,117,593	1,791,996
	計	3,727,624	3,975,094	3,931,275	4,145,990	3,806,421
純資産	基本金	31,130,170	32,828,891	35,716,630	35,889,494	35,966,296
	繰越収支差額	△5,899,027	△6,743,473	△8,832,629	△8,303,239	△7,524,342
	計	25,231,143	26,085,418	26,884,001	27,586,255	28,441,954
負債・純資産計		28,958,767	30,060,512	30,815,276	31,732,245	32,248,375

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



貸借対照表関係比率

		2016	2017	2018	2019	2020
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	87.1%	86.8%	87.2%	86.9%	88.2%
	繰越収支差額構成比率	-20.4%	-22.4%	-28.7%	-26.2%	-23.3%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	83.6%	85.2%	88.2%	85.8%	84.9%
	流動資産構成比率	16.4%	14.8%	11.8%	14.2%	15.1%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	288.9%	237.2%	201.0%	212.5%	272.2%
	前受金保有率	370.0%	338.9%	276.8%	314.4%	387.1%
	退職給与引当特定資産保有率	37.3%	36.9%	36.7%	43.2%	48.4%
負債の割合はどうか	総負債比率	12.9%	13.2%	12.8%	13.1%	11.8%
将来の安定性はどうか	積立率	68.6%	65.3%	54.0%	60.2%	65.0%

(5) その他

1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上の額を超えるもの	2,299,715,000	2,320,964,100	21,249,100
（うち満期保有目的債券）	(2,299,715,000)	(2,320,964,100)	(21,249,100)
時価が貸借対照表上の額を超えないもの	700,000,000	696,146,600	△3,853,400
（うち満期保有目的債券）	(700,000,000)	(696,146,600)	(△3,853,400)
合 計	2,999,715,000	3,017,110,700	17,395,700
（うち満期保有目的債券）	(2,999,715,000)	(3,017,110,700)	(17,395,700)
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	3,016,575,000		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,299,715,000	3,017,110,700	17,395,700
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,999,715,000	3,017,110,700	17,395,700
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	3,016,575,000		

2) 借入金の状況

借入金をしていない。

3) 学校債の状況

学校債を発行していない。

4) 寄付金の状況

寄付金種別	金額（円）
教育研究振興資金	17,315,594
その他特別寄付金	21,503,336
現物寄付	9,110,023
合 計	47,928,953

5) 補助金の状況

補助金種別	金額 (円)
経常費補助金収入	412,526,000
その他国庫補助金収入	2,930,000
授業料等減免費交付金収入	199,055,400
地方公共団体補助金収入	762,666
合 計	614,511,400

6) 収益事業の状況

収益事業を行っていない。

7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

属性	役員、法人の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	役員の兼務等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(円)
理事	草野勝彦	—	—	弁護士	—	—	顧問弁護士	顧問料の支払	945,000

② 出資会社

学校法人の出資割合が総支出額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 NGU プラッツ
事業内容	保険代理店業、下宿紹介管理、広告管理、自動販売機管理など
資本金の額	9,000,0000 円
学校法人の出資状況	令和2年10月1日 10,000,000 円 200 株
総出資金額に占める割合	100%
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	当該会社からの受入配当金 0 円 当該会社からの寄付金 0 円 当該会社からの賃借料 198,000 円 当該会社への業務委託料 1,980,000 円
当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

8) 学校法人間財務取引

当該取引を行っていない。

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は、主に事業活動収支計算書の財務比率における人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率を経営分析の指標として重視している。これらの財務比率は、全国の私立大学の平均的な水準で推移していることから法人運営及び教育研究環境は適切に維持されていると考える。また、土地・校舎の新規取得を完了した結果、当年度収支差額に改善が見られ、自己資本の充実に繋がってきている。

経営上で最も重視すべきことは、少子化の影響を受けて厳しい経営環境となってきたが、入学志願者数及び入学者数の確実な確保と認識しており、近年の志願者の増加と安定的な学生の入学は学校法人の発展を支えるものとなっている。引き続き、教育の質と学生満足度の向上、それらに繋がる環境整備に継続して取り組むとともに外部資金による教育研究の活性化や効率的な運営による支出抑制に取り組み、持続的かつ安定的な経営を推進する。

